



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 純理

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月12日 TEL 03-3486-5111

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,469	△9.5	1,954	32.2	2,042	30.5	499	△43.4
23年3月期	24,835	△3.8	1,478	△54.2	1,565	△52.7	882	△49.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	33.63	—	1.6	5.5	8.7
23年3月期	59.45	—	2.9	4.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成23年3月期及び平成24年3月期の1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,592	30,347	85.3	2,044.73
23年3月期	38,652	30,342	78.5	2,044.40

(参考) 自己資本 24年3月期 30,347百万円 23年3月期 30,342百万円

(注) 当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、平成23年3月期及び平成24年3月期の1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△229	△177	△494	12,740
23年3月期	1,812	△348	△494	13,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	56.1	1.6
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	494	99.1	1.6
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	—	—

(注) 当社は平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	5.7	700	△10.2	750	△9.2	450	△4.2	30.32
通期	24,000	6.8	2,000	2.3	2,100	2.8	1,250	150.4	84.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】24ページ「4. 財務諸表(8)財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,848,200 株	23年3月期	14,848,200 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,550 株	23年3月期	6,438 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,841,714 株	23年3月期	14,841,786 株

(注)平成24年3月31日現在の株主に対し平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成23年3月期及び平成24年3月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」及び5～6ページ「1.経営成績(4)事業等のリスク」をご覧ください。

2.平成24年3月31日現在の株主に対し平成24年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、「3.平成25年3月期の業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災で被災した設備の復旧や個人消費が底堅く推移したことから緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速や円高に加えて、タイの洪水等の影響により、生産や輸出が伸び悩んだことから回復のペースは鈍化したしました。

情報通信業界におきましては、次世代の通信インフラ整備の需要一巡により設備投資が停滞する中、クラウドコンピューティングやSNS（ソーシャルネットワークキングサービス）を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに創出されました。また、これに伴うデータ・トラフィックの急増による設備投資需要の拡大が期待できる状況となりました。更に、震災を踏まえ、事業継続の観点を重視した企業情報システムの見直しや防災対策に向けたIT利活用の検討が積極的に進められております。企業のIT投資は低調に推移しておりましたが、第3四半期の後半には回復の動きも見えてまいりました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向を注視しながら、ネットワーク管理システム関連の開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外にも受注を拡大すべく、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかし、東日本大震災の影響等による企業のIT投資の低迷から、売上高は前年同期を下回りました。営業利益及び経常利益は、前事業年度に発生した不採算案件の終息により改善いたしましたが、保有する投資有価証券の減損処理額536百万円を特別損失に計上いたしました。また、次期以降に適用となる法人税率の引下げに伴い、繰延税金資産を117百万円取り崩しております。

以上の結果、売上高は22,469百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は1,954百万円（前年同期比32.2%増）、経常利益は2,042百万円（前年同期比30.5%増）、当期純利益は499百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

①ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

構内交換機（PBX）関連及び伝送システム関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は4,411百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末関連及び第3世代移動体通信にかかわるシステム開発の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は4,298百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

ハ ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更改にかかわる大型案件及び次世代ネットワーク（NGN）にかかわるシステム開発の減少により、売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は7,521百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

ニ オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは減少いたしましたが、企業情報システム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は4,328百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

ホ 組み込みシステム

情報家電にかかわるシステム開発及び車載システム等の制御システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,347百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

②その他

統合サービスの売り上げは減少いたしましたが、自社製品販売関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は562百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

〔次期の見通し〕

次期におけるわが国の経済は、新興国経済の成長や震災復興関連の需要が強まるにつれて、緩やかな回復基調を続けるものと予測しております。また、情報通信業界におきましては、データ・トラフィックの急増による設備投資需要の増加や新たなブロードバンド・ユビキタスサービスの創出に向けた開発需要の増加を予測しております。

一方、ソフトウェア開発事業におきましては、開発プロジェクトの小型化、短納期化及び開発コストの削減といった傾向が続いており、これらの変化への適切な対応が急務となっております。

このような状況の中、当社は、主力の基幹系通信システム分野の開発に引き続き注力していくとともに、基幹系通信システム分野以外のシステム開発へも積極的に展開し、ソフトウェア開発事業の業容拡大を進めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高は24,000百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は2,000百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は2,100百万円（前年同期比2.8%増）、当期純利益は1,250百万円（前年同期比150.4%増）を見込んでおります。

<セグメント別の次期の見通し>

①ソフトウェア開発関連事業

イ ノードシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連の受注は、当事業年度並みを予想しております。

次期の売上高につきましては、4,500百万円（前年同期比2.0%増）を見込んでおります。

ロ モバイルネットワークシステム

携帯端末及び次世代移動体通信関連の受注は、当事業年度並みを予想しております。

次期の売上高につきましては、4,300百万円（前年同期比0.0%増）を見込んでおります。

ハ ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク（NGN）関連の受注は、堅調な推移を見込んでおります。

次期の売上高につきましては、8,000百万円（前年同期比6.4%増）を見込んでおります。

ニ オープンシステム

企業情報システム及びビジネスアプリケーション関連の受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、5,000百万円（前年同期比15.5%増）を見込んでおります。

ホ 組み込みシステム

複合機等の制御ソフトウェア関連の受注拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、1,600百万円（前年同期比18.8%増）を見込んでおります。

②その他

自社ソリューションの販売拡大を図ってまいります。

次期の売上高につきましては、600百万円（前年同期比6.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ3,060百万円減少し、35,592百万円（前年同期比7.9%減）となりました。これは主に、未収還付法人税等を682百万円計上した一方、現金及び預金の減少401百万円、仕掛品の減少1,359百万円、繰延税金資産及び長期繰延税金資産の減少983百万円、長期預金の減少500百万円があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ3,065百万円減少し、5,245百万円（前年同期比36.9%減）となりました。これは主に、受注損失引当金の減少1,790百万円、未払法人税等の減少701百万円、買掛金の減少569百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、30,347百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ901百万円減少し、当事業年度末には12,740百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は229百万円（前年同期は1,812百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1,498百万円、たな卸資産の減少1,359百万円があった一方、受注損失引当金の減少1,790百万円、仕入債務の減少569百万円（前年同期比228.8%増）、法人税等の支払が1,377百万円（前年同期比7.3%増）生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は177百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1,000百万円（前年同期比100.0%増）があった一方、投資有価証券の取得による支出800百万円（前年同期比14.3%増）、有形固定資産の取得による支出473百万円（前年同期比262.5%増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は494百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払494百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	80.7	81.3	81.5	78.5	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.8	59.2	56.3	42.4	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.7	27.3	26.8	27.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	370.7	283.5	379.8	477.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、平成24年3月期の期末発行済株式総数（自己株式控除後）は、平成24年4月1日付の株式分割により増加する株式数を加味しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして位置付け、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準の更なる向上を図ることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、将来的な事業拡大に備えた開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。すでに、平成23年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

次期の年間配当につきましては、普通配当として1株当たり40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

<当社の事業環境に関するリスク>

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、顧客企業の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。また現在は、大手通信事業者の次世代ネットワーク（NGN）及び次世代モバイル網がともに、既存網からの移行・統合期にあり、投資計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティに関するリスク>

当社が業務を遂行していく上で、顧客の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩等の事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

<不採算案件の発生に関するリスク>

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においてはプロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により開発費が追加的に発生したり、納入後の不具合等により修復に要する費用が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、豊かな人間性と高い技術の融和を目指し、新しい情報通信ネットワーク技術への飽くなき挑戦を通して、自らの技術を向上させることによって成長してまいりました。また、「常に発展する技術者集団」、「発展の成果を社会に常に還元する企業」を経営理念として掲げ、「ソフトウェア開発及びサービス」という企業活動を通じて、情報通信ネットワーク技術の活用による社会的課題の解決に取組み、発展の成果として、更なる企業価値の拡大を図ることで、社会、顧客、株主に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長性と高い収益力を兼ね備えた企業として、売上高と売上高営業利益の経営指標を重視した経営に取り組んでおります。具体的には、売上高300億円、営業利益45億円を早期に達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力の通信分野は現在、次世代ネットワーク (NGN) 及び次世代モバイル網がともに既存網からの移行・統合期にあり、ネットワークインフラへの投資継続に加えて、ネットワークサービスの基盤となる各種管理システムや応用システムの開発が進められております。また、クラウドサービスやスマートデバイスの隆盛を背景に、ネットワークインフラの強化が求められています。

当社は、変化の激しいこの時期を「新たな成長軌道を確立する転換期」と位置付け、ソフトウェア開発事業の基盤強化と新たな事業展開への挑戦により、収益力の向上に努めてまいります。また、経営基盤を支える人的資源の価値向上を重視して、人材の育成と活性化に取り組んでまいります。

①事業基盤の強化

主力の通信分野では、開発の中心がネットワークインフラのシステム開発からネットワークの需要喚起に向けたシステム開発に移行しております。当社は、基幹系通信システムの開発技術を継承・維持しながら、サービスシステムやアプリケーション分野の開発へ積極的に展開してまいります。引き続き、先端技術を要する開発プロジェクトに積極的に参画し、市場競争力の維持・向上を図るとともに、通信分野以外のシステム開発へ積極的に展開し、ソフトウェア開発事業の拡大と安定化を進めてまいります。

②新たな事業展開への挑戦

顧客企業におけるクラウドサービスやデータセンター事業の拡大方針に伴い、仮想化等の高度な技術が求められるサーバ構築やネットワーク構築の需要が出てきております。また、顧客企業のグローバル戦略に伴い、国内側と海外側の橋渡しをするブリッジSEの需要も出てきております。当社は、これら新たな需要にも積極的に対応し、顧客の信頼を高めてまいります。

更に当社は、通信分野での受託ビジネスの展開に加え、自社ソリューション事業を推進しております。通信市場では、ネットワークの需要喚起に向けたアプリケーションやサービスに対する需要が増加していることから、自社ソリューションや新サービスの企画提案活動を既存顧客への深耕策として積極的に展開し、新たな受注機会の創出に繋げてまいります。当社は、これらの取り組みにより、顧客との新たなパートナーシップを築いてまいります。

なお、現在取り組んでいる自社ソリューション事業は以下のとおりです。

イ) 文教分野

教育現場では、情報リテラシー教育が活発化する中で、ITを活用した授業の導入が積極的に進められております。当社は、IT化のニーズが堅調な文教市場において、オープンソース技術を活用し、より安価なPC教室構築や教育支援システムの提供を推進してまいります。

ロ) マルチメディア・コンテンツ

スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器やデジタルサイネージ (電子看板) に代表される新たな表示機器の普及拡大に伴い、動画・音楽・静止画等のデジタルコンテンツの共有やSNS (ソーシャルネットワーキングサービス) との連携といった需要が急速に拡大しております。

当社は、AV機器やPC・スマートフォンといったデジタル機器間で動画・音楽・静止画等を共有するための接続規格「DLNA/DTCP-IP」対応のソフトウェア製品の提供を推進してまいります。また、広告・宣伝目的の需要が高い店舗向けコンテンツ配信システムの提供を推進してまいります。

ハ) 情報配信・コミュニケーション

高齢化社会、福祉・介護社会の到来や医療費の増加により、健康、家族・地域コミュニケーション、見守り等への関心は、かつてないほど高まっております。

当社は、これらの市場で需要の高い情報蓄積・配信システムやコミュニケーションシステムの提供を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済は緩やかな回復基調にあるものの、情報サービス産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。開発面では、開発プロジェクトの小型化・短納期化、コストプレッシャーの増加、人件費の安い海外企業の活用が進んでおります。技術面では、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイル関連技術への対応はもとより、様々なプラットフォームで実現されるモバイル端末、デジタルコンテンツ、ホームネットワーク、クラウドコンピューティングに関連した技術が日進月歩で進化しております。

このような事業環境のもと、当社が持続的な成長を達成するための課題は次のとおりです。

①生産性の向上

人件費の安い海外企業との競争が激化していく中で、引き続き当社が顧客から選ばれ続けるためには、常に業務効率化に取り組む必要があります。また、小型化・短納期化するプロジェクトにおいては、開発手順の標準化によるプロジェクトの早期立ち上げと、きめ細かいアサイン管理による稼働率の維持・向上が必須となります。

当社は、これまでの豊富な経験で培った「開発標準」を進化させ、生産性の向上を進めてまいります。

②提案営業力の向上

他社との競争に勝ち続けるためには、これまでよりも高いレベルのサービスを顧客に提供していく必要があります。また、業務量の安定確保に向け、顧客への深耕営業、新規顧客の開拓、請負工程の拡大、通信分野以外の受注拡大を進める必要があります。

当社は、顧客の課題解決につながる提案型営業を推進し、業容の拡大を図ってまいります。併せて、自社製品の研究開発を加速し、自社ソリューション事業の早期拡大はもとより、ソフトウェア開発事業とのシナジーにより、新たな顧客価値の創出につなげてまいります。

③新技術の先駆的導入

情報通信技術の進歩は目覚ましく、当社を取り巻く事業環境も急激な変化の中にあります。とりわけ、クラウドサービスの普及やスマートフォン、タブレット端末をはじめとするモバイル機器の変化が急速に進んでおり、これらを支える技術も日々進化しております。また、社会的にも健康、福祉、自動車、環境、家電、エネルギーといった幅広い分野で、通信との融合が急激に進みつつあります。

当社は、「常に発展する技術者集団」として、こうした先端技術へ迅速に適応すべく、技術者育成及び開発標準の改善・強化に全社的に取り組んでまいります。

④リスクマネジメントの強化

プロジェクトの高度化、短納期化、低コスト化は、プロジェクトの不採算リスクを高めます。また、情報セキュリティリスクに対する顧客要請も年々高まっております。このような環境のもと、当社はリスクマネジメントの体制強化を進めております。

全社的なリスクマネジメント体制を強化するには、作業の標準化や監視の強化を進めるとともにリスク感度の高い企業文化の形成が必須となります。

当社は、社員一人一人が、組織内において自身が担当する仕事の位置づけや、組織・顧客をはじめ、全てのステークホルダーへ与える影響について自ら「考える」ように、社員教育の充実等を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,490,559	12,089,325
売掛金	6,363,430	6,498,479
有価証券	648,899	151,559
仕掛品	※2 1,454,121	94,250
貯蔵品	311	202
前払費用	67,554	63,403
繰延税金資産	1,189,207	592,748
未収還付法人税等	—	682,587
金銭の信託	1,000,000	1,000,000
その他	54,962	63,629
貸倒引当金	△2,500	△1,200
流動資産合計	23,266,545	21,234,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,715,837	4,499,246
構築物（純額）	50,012	43,525
機械及び装置（純額）	2,258	1,721
車両運搬具（純額）	1,295	882
工具、器具及び備品（純額）	140,797	122,000
土地	4,756,706	4,756,706
建設仮勘定	71,913	514,500
有形固定資産合計	※1 9,738,820	※1 9,938,582
無形固定資産		
ソフトウェア	53,324	47,451
ソフトウェア仮勘定	—	816
電話加入権	11,878	11,878
水道施設利用権	1,202	1,061
無形固定資産合計	66,405	61,208
投資その他の資産		
投資有価証券	3,381,638	3,144,851
長期前払費用	22,319	1,610
繰延税金資産	975,850	589,167
長期預金	800,000	300,000
差入保証金	253,218	196,751
会員権	34,100	34,100
保険積立金	114,976	92,199
その他	10	10
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	5,581,114	4,357,689
固定資産合計	15,386,340	14,357,480
資産合計	38,652,886	35,592,468

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	800,275	230,298
短期借入金	500,000	500,000
未払金	156,750	182,849
設備関係未払金	1,292	19,152
未払費用	1,157,250	1,322,510
未払法人税等	743,824	41,969
未払消費税等	102,958	148,572
前受金	3,788	605
預り金	300,050	430,484
前受収益	60,547	68,852
賞与引当金	791,594	790,962
受注損失引当金	※2 1,790,000	—
流動負債合計	6,408,332	3,736,258
固定負債		
長期末払金	605,112	181,627
退職給付引当金	1,225,906	1,256,400
その他	71,080	71,080
固定負債合計	1,902,100	1,509,109
負債合計	8,310,432	5,245,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金	7,500,964	7,505,397
利益剰余金合計	13,204,964	13,209,397
自己株式	△14,999	△15,120
株主資本合計	30,337,565	30,341,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,888	5,224
評価・換算差額等合計	4,888	5,224
純資産合計	30,342,454	30,347,100
負債純資産合計	38,652,886	35,592,468

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	24,835,616	22,469,365
売上原価	※1 20,051,541	17,147,979
売上総利益	4,784,074	5,321,385
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,027	10,120
貸倒引当金繰入額	1,800	—
役員報酬	581,116	548,739
給料及び手当	1,331,245	1,385,800
賞与	205,528	220,895
賞与引当金繰入額	88,641	97,962
通勤手当	41,141	41,791
法定福利費	239,117	262,518
退職給付費用	78,496	83,131
福利厚生費	8,962	12,034
交際費	17,299	18,033
旅費及び交通費	44,180	43,795
通信費	16,505	16,973
水道光熱費	30,817	24,820
消耗品費	17,614	27,855
租税公課	117,647	97,589
減価償却費	39,061	35,534
修繕費	460	504
地代家賃	29,733	27,255
管理費	47,717	45,210
賃借料	20,509	18,316
研究開発費	※2 204,732	※2 222,812
研修費	4,942	8,446
募集費	7,850	6,687
支払手数料	89,591	88,772
その他	29,902	21,696
販売費及び一般管理費合計	3,305,646	3,367,299
営業利益	1,478,428	1,954,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	19,430	14,064
有価証券利息	38,204	43,004
受取配当金	1,281	1,303
保険配当金	43	44
受取手数料	2,527	2,447
受取賃貸料	43,170	43,130
その他	10,131	10,134
営業外収益合計	114,788	114,129
営業外費用		
支払利息	3,868	3,223
賃貸収入原価	23,547	22,290
営業外費用合計	27,415	25,513
経常利益	1,565,801	2,042,702
特別損失		
固定資産除却損	※3 49,545	※3 7,900
投資有価証券評価損	1,326	536,656
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,900	—
特別損失合計	65,772	544,556
税引前当期純利益	1,500,029	1,498,145
法人税、住民税及び事業税	1,381,000	15,378
法人税等調整額	△763,369	983,609
法人税等合計	617,630	998,988
当期純利益	882,398	499,156

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,500,550	8,500,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500,550	8,500,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
資本剰余金合計		
当期首残高	8,647,050	8,647,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,647,050	8,647,050
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,000	179,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,000	179,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,025,000	5,525,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	5,525,000	5,525,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,613,293	7,500,964
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△494,727	△494,724
当期純利益	882,398	499,156
当期変動額合計	△112,328	4,432
当期末残高	7,500,964	7,505,397
利益剰余金合計		
当期首残高	12,817,293	13,204,964
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△494,727	△494,724
当期純利益	882,398	499,156
当期変動額合計	387,671	4,432
当期末残高	13,204,964	13,209,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△14,860	△14,999
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△121
当期変動額合計	△138	△121
当期末残高	△14,999	△15,120
株主資本合計		
当期首残高	29,950,033	30,337,565
当期変動額		
剰余金の配当	△494,727	△494,724
当期純利益	882,398	499,156
自己株式の取得	△138	△121
当期変動額合計	387,532	4,310
当期末残高	30,337,565	30,341,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,001	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,112	336
当期変動額合計	△4,112	336
当期末残高	4,888	5,224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,001	4,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,112	336
当期変動額合計	△4,112	336
当期末残高	4,888	5,224
純資産合計		
当期首残高	29,959,034	30,342,454
当期変動額		
剰余金の配当	△494,727	△494,724
当期純利益	882,398	499,156
自己株式の取得	△138	△121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,112	336
当期変動額合計	383,419	4,646
当期末残高	30,342,454	30,347,100

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,500,029	1,498,145
減価償却費	326,510	296,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,990	△1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,758	△632
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,790,000	△1,790,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	101,570	30,494
受取利息及び受取配当金	△58,916	△58,373
支払利息	3,868	3,223
有形固定資産除却損	49,545	7,458
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,326	536,656
売上債権の増減額 (△は増加)	988,335	△135,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,382,410	1,359,978
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,502	△27,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	△173,336	△569,976
未払金の増減額 (△は減少)	△8,051	25,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,180	45,614
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△20,372	278,522
その他	1,581	△402,333
小計	3,045,764	1,097,476
利息及び配当金の受取額	53,823	53,691
利息の支払額	△3,795	△3,036
法人税等の支払額	△1,283,247	△1,377,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,812,545	△229,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△130,572	△473,388
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入	24,411	24,413
有形固定資産の除却による支出	△46,100	—
無形固定資産の取得による支出	△18,381	△8,023
投資有価証券の取得による支出	△700,000	△800,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	500,000	1,000,000
差入保証金の回収による収入	37,432	57,067
保険積立金の増減額 (△は増加)	△1,599	22,776
その他	△13,968	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,777	△177,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△138	△121
配当金の支払額	△494,673	△494,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,812	△494,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968,955	△901,143
現金及び現金同等物の期首残高	12,673,072	13,642,028
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,642,028	※ 12,740,885

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

「1株当たり情報」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、会計方針の変更については「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は117,491千円減少し、法人税等調整額は117,905千円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	5,146,507千円	4,208,950千円

※2 損失が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれるソフトウェア請負契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	1,229,228 千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,790,000千円	一千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
204,732千円	222,812千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,373 千円	1,035 千円
構築物	—	319
工具、器具及び備品	2,071	6,103
ソフトウェア	—	441
アルファテクノセンター撤去費用	46,100	—
計	49,545	7,900

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式 (注)	5,285	80	—	5,365
合計	5,285	80	—	5,365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,364	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	247,363	20	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,373,500	—	—	12,373,500
合計	12,373,500	—	—	12,373,500
自己株式				
普通株式（注）	5,365	94	—	5,459
合計	5,365	94	—	5,459

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	247,362	20	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	247,361	20	平成23年9月30日	平成23年12月7日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	247,360	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月12日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	12,490,559 千円	12,089,325 千円
有価証券勘定	648,899	151,559
金銭の信託勘定	1,000,000	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△500,000
償還期間が3か月を超える債券	△497,430	—
現金及び現金同等物	13,642,028	12,740,885

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である基幹系通信システム、業務システム、組み込みシステム等に関するソフトウェアの受託開発及びそれにかかわる事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めております。このため当社では、この事業を担当する顧客別に編成された3つの事業本部からなる「ソフトウェア開発関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は、販売価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	24,285,221	550,394	24,835,616	—	24,835,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,022	△68,022	—	—	—
計	24,353,244	482,371	24,835,616	—	24,835,616
セグメント利益又は損失(△)	1,502,194	△20,978	1,481,215	△2,786	1,478,428
セグメント資産	7,710,167	107,384	7,817,551	30,835,335	38,652,886

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△2,786千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額30,835,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,907,173	562,191	22,469,365	—	22,469,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,498	△58,498	—	—	—
計	21,965,672	503,692	22,469,365	—	22,469,365
セグメント利益又は損失（△）	1,899,647	55,781	1,955,428	△1,342	1,954,086
セグメント資産	6,463,327	129,403	6,592,730	28,999,737	35,592,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,342千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

(2)セグメント資産の調整額28,999,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費は、金額的に重要性が乏しく、報告セグメントの報告対象としていないため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	5,900,201	ソフトウェア開発関連事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	4,990,190	ソフトウェア開発関連事業

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	4,395,190	ソフトウェア開発関連事業
富士通株式会社	3,336,428	ソフトウェア開発関連事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,044.40	2,044.73
1株当たり当期純利益 (円)	59.45	33.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 当社は、平成24年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 2,453.28円

1株当たり当期純利益 71.34円

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	882,398	499,156
普通株式に係る当期純利益 (千円)	882,398	499,156
期中平均株式数 (千株)	14,841	14,841

(重要な後発事象)

株式分割

平成24年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日に株式分割による新株式を発行しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るとともに、当社創立40周年記念の株主還元を目的として、株式の分割を実施しております。

2. 株式分割の方法

最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき、1.2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,373,500株
今回の分割により増加する株式数	2,474,700株
株式分割後の発行済株式数	14,848,200株

4. 効力発生日

平成24年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	5,088,835	4,379,612	△13.9
モバイルネットワークシステム	5,812,990	4,255,540	△26.8
ネットワークマネジメントシステム	8,892,673	7,440,576	△16.3
オープンシステム	3,802,856	4,194,216	10.3
組み込みシステム	1,023,152	1,350,630	32.0
ソフトウェア開発関連事業	24,620,508	21,620,575	△12.2
その他	540,209	553,478	2.5
合 計	25,160,717	22,174,054	△11.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

イ 受注高

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分			
ノードシステム	4,989,176	4,459,766	△10.6
モバイルネットワークシステム	5,563,001	4,219,043	△24.2
ネットワークマネジメントシステム	8,567,954	7,567,276	△11.7
オープンシステム	3,561,490	4,473,487	25.6
組み込みシステム	1,191,215	1,357,133	13.9
ソフトウェア開発関連事業	23,872,839	22,076,707	△7.5
その他	558,823	547,768	△2.0
合 計	24,431,663	22,624,476	△7.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ 受注残高

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノードシステム	450,141	498,286	10.7
	モバイルネットワークシステム	806,446	727,248	△9.8
	ネットワークマネジメントシステム	528,022	573,719	8.7
	オープンシステム	443,459	588,502	32.7
	組み込みシステム	360,723	370,570	2.7
ソフトウェア開発関連事業		2,588,793	2,758,327	6.5
その他		145,445	131,021	△9.9
合 計		2,734,238	2,889,349	5.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

期 別		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増 減 率 (%)
セグメント及び事業の区分				
	ノードシステム	5,040,255	4,411,621	△12.5
	モバイルネットワークシステム	5,763,018	4,298,241	△25.4
	ネットワークマネジメントシステム	8,785,241	7,521,579	△14.4
	オープンシステム	3,673,552	4,328,445	17.8
	組み込みシステム	1,023,152	1,347,286	31.7
ソフトウェア開発関連事業		24,285,221	21,907,173	△9.8
その他		550,394	562,191	2.1
合 計		24,835,616	22,469,365	△9.5

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成24年5月14日付で公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。